



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年11月11日

上場会社名 株式会社 大本組

上場取引所 東

コード番号 1793 URL <https://www.ohmoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 啓一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 大藤 強

TEL 086-225-5131

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	34,467	8.7	1,159	35.6	1,261	34.5	804	35.8
2021年3月期第2四半期	37,764	11.8	1,800	41.0	1,924	39.7	1,253	43.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	157.49	
2021年3月期第2四半期	245.45	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	89,235	67,148	75.2
2021年3月期	92,530	67,152	72.6

(参考)自己資本 2022年3月期第2四半期 67,148百万円 2021年3月期 67,152百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		170.00	170.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				170.00	170.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	0.5	1,800	52.0	2,000	49.4	1,300	49.8	254.55

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料) 8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	5,132,380 株	2021年3月期	5,132,380 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	25,307 株	2021年3月期	25,271 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	5,107,089 株	2021年3月期2Q	5,107,137 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
3. 補足情報	9
(1) 受注実績	9
(2) 受注予想(通期)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、ワクチン接種の進展や各種政策の効果などにより緩やかな回復基調となったものの、感染の再拡大に伴い、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が繰り返し実施されるなど、依然として予断を許さない状況が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は引き続き堅調に推移しており、民間設備投資も一部で持ち直しの動きが見られるものの、国内外での感染再拡大による景気の下振れリスクや競争環境の悪化など、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当第2四半期累計期間の売上高は344億67百万円(前年同期比8.7%減)、営業利益は11億59百万円(同35.6%減)、経常利益は12億61百万円(同34.5%減)、四半期純利益は8億4百万円(同35.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べて32億94百万円減少し、892億35百万円となりました。

流動資産は、現金預金の減少等により31億97百万円減少、固定資産は、有形固定資産の減価償却等により97百万円の減少となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて32億89百万円減少し、220億87百万円となりました。

流動負債は、未成工事受入金の減少等により35億69百万円減少、固定負債は、繰延税金負債の増加等により2億79百万円の増加となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、利益剰余金の減少等により、前事業年度末に比べて4百万円減少し、671億48百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,468	18,349
受取手形・完成工事未収入金等	31,979	35,049
有価証券	7,000	8,500
未成工事支出金	2,762	2,054
材料貯蔵品	58	67
その他	5,596	4,649
貸倒引当金	△22	△23
流動資産合計	71,843	68,646
固定資産		
有形固定資産	9,168	8,966
無形固定資産	142	139
投資その他の資産		
投資有価証券	6,975	7,054
その他	4,400	4,429
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	11,375	11,483
固定資産合計	20,686	20,589
資産合計	92,530	89,235

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,360	9,170
未払法人税等	728	236
未成工事受入金	4,243	2,890
完成工事補償引当金	87	106
賞与引当金	795	533
工事損失引当金	224	253
その他	6,196	4,876
流動負債合計	21,636	18,067
固定負債		
退職給付引当金	3,167	3,138
資産除去債務	242	243
その他	330	638
固定負債合計	3,741	4,020
負債合計	25,377	22,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金	4,314	4,314
利益剰余金	55,027	54,963
自己株式	△77	△77
株主資本合計	64,560	64,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,592	2,651
評価・換算差額等合計	2,592	2,651
純資産合計	67,152	67,148
負債純資産合計	92,530	89,235

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高		
完成工事高	37,764	34,467
売上高合計	37,764	34,467
売上原価		
完成工事原価	33,307	30,888
売上原価合計	33,307	30,888
売上総利益		
完成工事総利益	4,456	3,578
売上総利益合計	4,456	3,578
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2,655	2,419
営業利益	1,800	1,159
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	75	69
受取賃貸料	170	184
その他	12	3
営業外収益合計	266	265
営業外費用		
支払利息	12	11
賃貸収入原価	109	119
その他	20	32
営業外費用合計	142	163
経常利益	1,924	1,261
税引前四半期純利益	1,924	1,261
法人税、住民税及び事業税	355	184
法人税等調整額	314	272
法人税等合計	670	456
四半期純利益	1,253	804

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,924	1,261
減価償却費	250	238
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14	△28
賞与引当金の増減額(△は減少)	△261	△262
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	6	19
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	1
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△267	29
受取利息及び受取配当金	△83	△78
支払利息	12	11
売上債権の増減額(△は増加)	16,368	△3,069
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△409	707
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2	△8
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,833	△190
未成工事受入金の増減額(△は減少)	4,653	△1,352
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,047	693
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,672	△1,240
その他の固定資産の増減額(△は増加)	4	△44
その他の固定負債の増減額(△は減少)	0	11
小計	19,963	△3,302
利息及び配当金の受取額	83	77
利息の支払額	△12	△11
法人税等の支払額	△308	△746
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,725	△3,982

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,800	△17,500
定期預金の払戻による収入	4,800	12,800
有価証券の取得による支出	△8,500	△10,000
有価証券の償還による収入	—	8,000
有形固定資産の取得による支出	△97	△26
有形固定資産の売却による収入	—	5
無形固定資産の取得による支出	△50	△21
投資有価証券の取得による支出	△4	△2
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	32	276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,621	△6,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△766	△868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△766	△868
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,338	△11,318
現金及び現金同等物の期首残高	14,762	25,168
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,100	13,849

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当第2四半期会計期間（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ7億35百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報

(1) 受注実績

(単位:百万円)

区 分		前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		比較増減		
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)	
建設 事業	建築	民間	6,620	24.4	10,462	30.5	3,841	58.0
		官公庁	1,857	6.9	0	0.0	△1,857	△100.0
		計	8,478	31.3	10,462	30.5	1,984	23.4
	土木	民間	5,683	21.0	3,627	10.5	△2,055	△36.2
		官公庁	12,922	47.7	20,269	59.0	7,346	56.9
		計	18,605	68.7	23,896	69.5	5,291	28.4
	計	民間	12,303	45.4	14,090	41.0	1,786	14.5
		官公庁	14,779	54.6	20,269	59.0	5,489	37.1
		計	27,083	100.0	34,359	100.0	7,276	26.9

(2) 受注予想(通期)

	通 期	
2022年3月期予想	75,000百万円	0.1%
2021年3月期実績	74,942百万円	△18.6%

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率